

# 第88期連結計算書類の連結注記表

## 第88期計算書類の個別注記表

### 沖電気工業株式会社

当社は、第 88 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 15 条の規定に基づき、平成 24 年 6 月 6 日(水)から当社ホームページ(<http://www.oki.com/jp/>)に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 および連結の範囲または持分法の適用の範囲の変更に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 67 社  
 主要な連結子会社の名称 …………… (株) 沖データ、(株) 沖電気カスタマアドテック、沖ウィンテック(株)、(株) OKI ソフトウェア、日本ビジネスオペレーションズ(株)、長野沖電気(株)、(株) OKI プロサーブ、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.、OKI EUROPE LTD.、沖電気実業(深セン) 有限公司、沖電気怡化金融設備(深セン) 有限公司
- (2) 主要な非連結子会社の名称 …………… (株) アダチ・プロテクノ他 22 社  
 (連結の範囲から除いた理由) …………… 総資産、利益剰余金等、売上高及び当期純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないためであります。
- (3) 連結の範囲の変更 …………… (株) オー・エフ・ネットワークス、(株) OKI テクノパワーシステムズ及び(株) OKI メタルテックは子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしております。また、(株) 沖エアフォルク及び沖パワーテック(株)は清算により、連結の範囲から消滅しております。  
 また、(株) モバイルテクノは保有株式の売却により、連結の範囲から除外しており、沖電気ネットワークインテグレーション(株)は第三者割当増資に伴う持分減少により関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めることとしております。なお、沖電気ネットワークインテグレーション(株)は、丸紅OKI ネットソリューションズ(株)と社名を変更しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 …………… 4 社  
 主要な持分法適用会社の名称 …………… 沖電線(株)
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 …………… 非連結子会社(株) アダチ・プロテクノ他 22 社  
 (持分法を適用しなかった理由) …………… 関連会社(株) アルプ他 5 社  
 それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。
- (3) 持分法の範囲の変更 …………… 丸紅OKI ネットソリューションズ(株)は第三者割当増資に伴う持分減少により関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である沖電気怡化金融設備(深セン) 有限公司、沖電気実業(深セン) 有限公司、沖電気通信科技(常州) 有限公司、沖電気軟件技術(江蘇) 有限公司、日沖電子科技(昆山) 有限公司、日沖信息(大連) 有限公司及び日沖商業(北京) 有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は低価法を採用しております。

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

##### ②たな卸資産

当社及び国内連結子会社はそれぞれ以下のとおり評価しております。海外連結子会社は主として低価法を採用しております。

製	品	.....	主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）						
仕	掛	品	.....	主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）					
原	材	料	及	び	貯	蔵	品	.....	主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
③	デリバティブ	.....	時価法						

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上しております。

②退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社及び利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他のもの

検収基準（一部の国内連結子会社については工事完成基準）

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。また、変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ方針

相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（主として5年間）にわたって、均等償却を行なっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	396百万円
土地	138百万円
投資有価証券	6,104百万円
計	6,639百万円

上記担保に係る債務

短期借入金	5,095百万円
長期借入金	558百万円
計	5,654百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額 146,342百万円

3. 保証債務

従業員の借入に対する債務保証 681百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	731,438千株
A種優先株式	30千株

2. 剰余金の配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	1,321	44,047	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

3. 新株予約権の目的となる株式の数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)
当 社	第2回新株予約権 (平成15年7月18日発行)	普通株式	815,000
	第3回新株予約権 (平成16年7月20日発行)	普通株式	452,000
	第4回新株予約権 (平成17年7月20日発行)	普通株式	442,000
	第5回新株予約権 (平成18年7月28日発行)	普通株式	185,000
	第6回新株予約権 (平成18年7月28日発行)	普通株式	157,000
	第7回新株予約権 (平成19年7月27日発行)	普通株式	287,000
	第8回新株予約権 (平成19年7月27日発行)	普通株式	222,000

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金や安全性の高い有価証券を基本とし、資金調達については金融機関からの借入及び社債等により調達する方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、各社の売掛債権管理規程等に従い取引先の信用調査等を行い、確実な回収に努めております。

借入金については、短期は主に運転資金に係る資金調達であり、長期は運転資金及び設備投資等に係る資金調達です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）にてヘッジをしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については社内規程に従って行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注 2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	46,087	46,087	—
(2) 受取手形及び売掛金	111,160		
貸倒引当金（*2）	△1,125		
	110,034	110,034	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	52,738	51,825	△913
(4) 支払手形及び買掛金	(62,873)	(62,873)	—
(5) 短期借入金（*3）	(53,799)	(53,799)	—
(6) 未払費用	(29,758)	(29,758)	—
(7) 長期借入金（*3）	(82,641)	(82,940)	299
(8) 長期未払金	(26,863)	(26,455)	△407
(9) デリバティブ取引	(1,101)	(1,101)	—

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（\*3）連結貸借対照表上、「短期借入金」として表示されている 1 年以内に返済予定の長期借入金（22,797 百万円）は、本表においては、「長期借入金」として表示しております。

#### （注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### （1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### （3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

##### （4）支払手形及び買掛金、（5）短期借入金、並びに（6）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### （7）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（（9）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### （8）長期未払金

長期未払金の時価については、一定の期間ごとに区分し、合理的な利率で割り引いて算出する方法によっております。

##### （9）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

#### （注 2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,921 百万円）並びに投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 77 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、（3）有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

## 有価証券に関する注記

### 1. 満期保有目的の債券（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
債券	3,998	3,998	△ 0
譲渡性預金	1,000	1,000	—
合計	4,998	4,998	△ 0

### 2. その他有価証券（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,411	1,583	827
債券	1,621	1,604	16
その他	221	221	0
小計	4,254	3,409	844
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,873	11,396	△ 2,523
債券	3,491	3,506	△ 15
譲渡性預金	25,000	25,000	—
その他	2,914	2,919	△ 4
小計	40,278	42,822	△ 2,543
合計	44,533	46,232	△ 1,699

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	41	0	14
その他	79	0	—
合計	120	0	14

### 4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について179百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比ベ著しく下落した場合に、回復可能性等を総合的に判断したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 49円 36銭
- 1株当たり当期純利益金額 9円 14銭

# 個別注記表

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	.....	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	.....	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	.....	期末日における市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	.....	移動平均法に基づく原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	.....	時価法
--------	-------	-----

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製	品	.....	移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	
仕	掛	品	.....	個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料及び貯蔵品		.....	移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	

### 4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)	.....	定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
無形固定資産(リース資産を除く)		
市場販売目的のソフトウェア	.....	見込販売有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却方法
自社利用のソフトウェア	.....	見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他	.....	定額法
リース資産		
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	.....	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利支払いの短期借入金及び長期借入金について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。

- (3) ヘッジ方針  
相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

**追加情報**

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

**貸借対照表に関する注記**

1. 保証債務等

当社は次のとおり従業員及び関係会社に対し銀行借入金他の債務保証を行っております。

OKI DATA AMERICAS, INC.	2, 464百万円 (30, 000千米ドル)
沖電気実業(深セン)有限公司	786百万円 (60, 299千人民元)
従業員(住宅融資借入金)	556百万円
OKI HONG KONG LTD.	476百万円 (5, 800千米ドル)
OKI EUROPE LTD.	270百万円 (2, 060千スターリングポンド)
その他5件	447百万円
合 計	5, 002百万円

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	56, 502百万円
長期金銭債権	9, 956百万円
短期金銭債務	26, 077百万円
長期金銭債務	7百万円

**損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

売上高	30, 844百万円
仕入高	61, 042百万円
営業取引以外の取引高	3, 188百万円

**株主資本等変動計算書に関する注記**

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	339千株
------	-------

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

### 繰延税金資産

繰越欠損金	21,571	百万円
退職給付引当金否認	9,130	百万円
退職給付制度変更による未払金否認	6,284	百万円
関係会社株式評価損否認	6,187	百万円
連結間譲渡損失調整	1,886	百万円
未払賞与否認	1,246	百万円
減損損失否認	1,010	百万円
たな卸資産評価損否認	912	百万円
その他有価証券評価差額金	686	百万円
貸倒引当金超過	659	百万円
その他	2,036	百万円
繰越税金資産小計	51,612	百万円
評価性引当額	△ 47	百万円
繰延税金資産合計	4,021	百万円

### 繰延税金負債

退職給付信託設定益否認	△ 3,830	百万円
その他	△ 211	百万円
繰延税金負債合計	△ 4,042	百万円
繰延税金負債の純額	△ 20	百万円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額	394	百万円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	324	百万円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	74	百万円

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)OKIソフトウェア	埼玉県蕨市	400百万円	ソフトウェア開発、設計、製造、保守、システム構築サービス、SI/ソリューションサービス、コンサルティング、アウトソーシング、情報機器販売	(直接)100%	ソフトウェアの製作委託等資金の貸付	役務の購入	18,093	買掛金	6,557
									未払費用	737
子会社	OKI HONG KONG LTD.	香港	60,000千香港ドル	持株会社、資材調達	(直接)57% (間接)43%	製品の供給等資金の貸付 役員の兼任	製品の販売	8,854	売掛金	3,443
							資金の貸付	1,974	短期貸付金	3,532
子会社	(株)沖データ	東京都港区	19,000百万円	プリンタの販売	(直接)100%	製品の購入資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	69,990	短期貸付金	28,812
							コーポレートブランド使用の対価	871	—	—
子会社	(株)沖電気カスタマードテック	東京都江東区	1,800百万円	機器、システムの保守、工事、監視、運用、製造、販売	(直接)100%	役務の購入資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	30,400	短期貸付金	1,100
子会社	(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	埼玉県所沢市	300百万円	電子、情報、通信機器、関連部品の設計、製造開発、販売	(直接)100%	製品、役務の購入資金の貸付	資金の貸付	5,250	短期貸付金	1,530
子会社	長野沖電気(株)	長野県小諸市	400百万円	基板、装置の製造、検査、修理	(直接)100%	製品、役務の購入資金の貸付	資金の貸付	3,690	関係会社長期貸付金	2,920

種類	会社名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)OKI プロサーブ	東京都 港区	321百万円	ファシリティ ー事業、ヒュー マンサポート 事業、デザイン 事業、ロジステ イクス事業	(直接) 100%	役務の購入 不動産の賃 借、仲介 資金の貸付	資金の貸付	3,500	短期貸付金	700
									関係会社 長期貸付金	2,800

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 役務の購入、製品の販売に関しては市場価格を参考に決定しております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(3) コーポレートブランド使用の対価は、一般的モデルを参考に決定しております。

3. 子会社4社への貸付金に対し、総額1,551百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において968百万円の貸倒引当金戻入額の計上、及び子会社清算に伴う4,739百万円の貸倒引当金の目的取り崩しを計上しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 50円 13銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 5円 25銭  |